

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2000-163480

(43)Date of publication of application : 16.06.2000

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

G06F 19/00

G07G 1/12

(21)Application number : 10-339128

(71)Applicant : NTT DATA CORP

(22)Date of filing : 30.11.1998

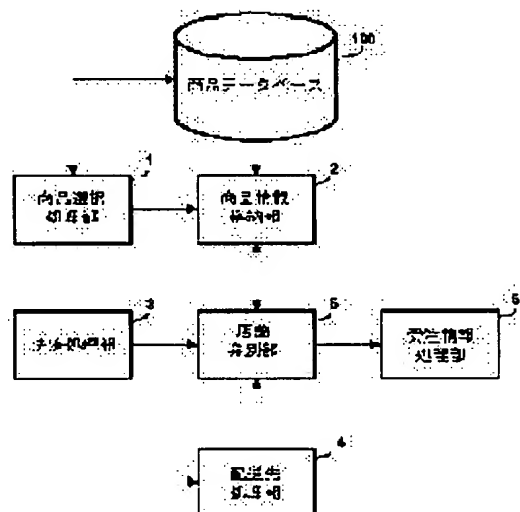
(72)Inventor : FUJIMOTO KOICHIRO

**(54) ELECTRONIC COMMERCE SYSTEM, ORDER SETTLING METHOD, AND RECORD MEDIUM**

(57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To enable a purchaser to handle stores almost in common and to enable each store to handle stores equally to a single store.

**SOLUTION:** An article selecting process part 1 selects a desired article out of articles registered in an article data base 100. An article information storage part 2 stores the selected article information and information relating articles. A settling process part 3 makes a purchaser set the standard delivery destination of a purchased article through a delivery destination process part 4, sequentially extract articles by stores from the article information storage part 2 through a store discrimination part 5, and select a desired paying method. The delivery destination process part 4 sets the delivery destination of the article that the purchaser desired in response to the settling process part 3. An order reception information process part 6 processes order reception information according to the article information, corresponding paying method information, and delivery destination information on the article.

**LEGAL STATUS**

[Date of request for examination] 08.06.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 20.05.2003

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-163480

(P2000-163480A)

(43) 公開日 平成12年6月16日 (2000.6.16)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テマコード* (参考)	
G 0 6 F 17/60		G 0 6 F 15/21	3 3 0	3 E 0 4 2
19/00		G 0 7 G 1/12	3 2 1 P	5 B 0 4 9
G 0 7 G 1/12	3 2 1	G 0 6 F 15/21	3 4 0 A	5 B 0 5 5
		15/30	3 6 0	

審査請求 未請求 請求項の数10 O L (全 12 頁)

(21) 出願番号 特願平10-339128

(22) 出願日 平成10年11月30日 (1998.11.30)

(71) 出願人 000102728

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
東京都江東区豊洲三丁目3番3号

(72) 発明者 藤本 浩一郎

東京都江東区豊洲三丁目3番3号 株式会  
社エヌ・ティ・ティ・データ内

(74) 代理人 100095407

弁理士 木村 嶺

Fターム (参考) 3E042 CC02

5B049 BB11 CC10 CC39 EE05 EE22

EE24 FF03 FF04 GG04 GG07

5B055 CB09 CB10 EE02 EE27 FB03

HA02 KK17 KK19 PA02 PA22

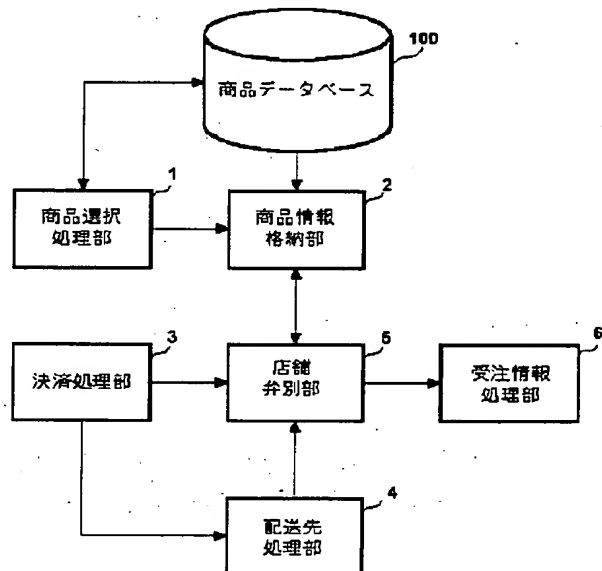
PA34

(54) 【発明の名称】 電子商取引システム、注文決済方法及び記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 購入者から見て複数の店舗をほぼ共通に、また各店舗から見て単一店舗の場合と同等に、それぞれ扱うことができる。

【解決手段】 商品選択処理部1は、商品データベース100に登録されている複数の商品から所望の商品を選択する。商品情報格納部2は、選択された商品情報及び商品に関連する情報を格納する。決済処理部3は、配送先処理部4を介して、購入者により、購入商品の標準配送先を設定させ、さらに店舗弁別部5を介して、商品情報格納部2から各店舗毎の商品を逐次抽出させるとともに、所望の決済方法を購入者に選択させる。配送先処理部4は、決済処理部3に回答して、購入者の所望する商品の配送先を設定させる。受注情報処理部6は、商品情報、該当する決済方法情報、及び商品の配送先情報に従って受注情報を処理する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】複数の商品供給者により提供される複数の商品から利用者の意図により所望の商品を選択する商品選択処理手段と、

利用者により選択された商品の商品情報を一時保持する商品格納手段と、

利用者の所望する商品の配送先を設定する配送先処理手段と、

前記商品格納手段に格納された商品から各商品供給者毎に商品を逐次抽出する商品供給者弁別手段と、

前記商品供給者弁別手段により抽出される商品供給者毎の商品について、逐次、利用者の所望に応じて決済方法を設定するとともに、前記配送先処理手段を介して商品の配送先を設定する決済処理手段と、

前記決済処理手段による設定に基づき商品情報、該当する決済情報、及び商品の配送先情報に従って受注情報を処理する受注情報処理手段と、を具備することを特徴とする電子商取引システム。

【請求項 2】前記配送先処理手段は、

標準とする配送先を設定する手段と、

前記標準とする配送先の設定後に、随時、個々の商品について個別の配送先を設定する手段と、を含むことを特徴とする請求項 1 に記載の電子商取引システム。

【請求項 3】前記決済処理手段は、利用者がカード支払いを所望する場合には、利用者にカード情報を入力させ、該カード情報に基づいてカードの与信処理を行う手段を含むことを特徴とする請求項 1 に記載の電子商取引システム。

【請求項 4】複数の商品供給者により提供される複数の商品から所望の商品を選択する商品選択処理手段と、

前記商品選択処理手段により選択された商品の商品情報を一時保持する商品情報格納手段と、

前記商品情報格納手段に格納された商品情報を商品供給者毎に抽出する商品供給者弁別手段と、

前記商品供給者弁別手段により抽出された商品供給者毎の商品について、決済方法と配送先を設定する設定処理手段と、

前記設定処理手段による設定に基づき商品情報、該当する決済情報、及び商品の配送先情報に従って受注情報を処理する受注情報処理手段と、を具備することを特徴とする電子商取引システム。

【請求項 5】提供対象の複数の商品を顧客端末に提示するための処理を行う商品提示手段と、

前記商品提示手段が提示している商品とその商品の提供者とを対応付けて記憶する供給者記憶手段と、

前記商品提示手段が提示している商品について、顧客端末からの注文を受け付ける注文受付手段と、

前記注文受付手段が受け付けた注文情報を記憶する注文情報記憶手段と、

前記供給者記憶手段が記憶している情報と前記注文情報

記憶手段に記憶されている注文情報に基づいて、注文された商品の情報を、商品の提供者別に抽出する商品供給者弁別手段と、

前記商品供給者弁別手段により抽出された商品供給者毎の商品について、顧客端末に決済方法の選択肢を提示するための処理を行う決済方法提示手段と、

前記決済方法提示手段が提示した決済方法についての、顧客端末からの選択情報を受け付ける決済情報処理手段と、

商品情報と該当する決済情報に従って受注情報を処理する受注情報処理手段と、を具備することを特徴とする電子商取引システム。

【請求項 6】複数の商品供給者により提供される複数の商品から利用者の意図により所望の商品を選択して、各商品情報を一時保持する商品選択ステップと、

利用者の所望する商品の標準配送先を設定する配送先設定ステップと、

前記商品選択ステップにより選択された商品から各商品供給者毎に商品を逐次抽出する商品抽出ステップと、

前記商品抽出ステップにより抽出される商品供給者毎の商品について、逐次、利用者の所望に応じて、決済方法を設定する決済処理ステップと、

前記配送先設定ステップ及び決済処理ステップによる設定に基づき商品供給者毎に、逐次、商品情報、該当する決済情報、及び商品の配送先情報に従って受注情報を処理する受注情報処理ステップと、を有することを特徴とする注文決済方法。

【請求項 7】前記決済処理ステップは、商品の配送先を、前記標準配送先に対し、商品毎に個別に配送先を変更設定する手段を含むことを特徴とする請求項 6 に記載の注文決済方法。

【請求項 8】前記決済処理ステップは、利用者がカード支払いを設定する場合には、利用者にカード情報を入力させ、該カード情報に基づいてカードの与信処理を行うステップを含むことを特徴とする請求項 6 又は 7 に記載の注文決済方法。

【請求項 9】コンピュータを、

複数の商品供給者により提供される複数の商品から利用者の意図により所望の商品を選択するための処理を実行する商品選択処理手段、

前記商品選択処理手段の処理に基づいて選択された商品について、商品供給者毎に決済方法と商品の配送先を設定するため処理を実行する決済処理手段、として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項 10】コンピュータを、

複数の商品供給者により提供される複数の商品を利用者の選択のために提示するための処理を行う商品提示手段、

前記利用者の指示に従って、商品を選択するための処理

を行う商品選択処理手段、  
利用者により選択された商品の商品情報を一時保持するための処理を行う商品格納手段、  
前記商品格納手段に格納された商品を、商品供給者毎に、抽出するための処理を行う商品供給者弁別手段、  
前記商品供給者弁別手段により抽出された商品供給者毎の商品について、利用者の指示に応じて、決済方法を設定するための処理を行う決済処理手段、  
前記決済処理手段による設定に基づき、選択された商品を受注処理するための処理を行う受注情報処理手段、として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、例えばネットワークシステム上で行われる電子商取引における購入決済における手続き処理を合理化し得る仮想モールに好適な電子商取引システム、注文決済方法及び記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】ネットワークシステム上で電子商取引を行う際に、利用者、すなわち購入者、と店舗等の商品供給者であるサプライヤとの間で仮想の買い物かごを用意し、該仮想の買い物かごに購入者が選択した商品を（仮想的に）入れて購入する手法が一般的である。しかしながら、複数のサプライヤが同時に存在する場合、サプライヤ毎に決済方法、すなわちクレジットカード、振り込み、代金引換払い等の条件、が異なる場合がある。このような場合、購入者は予めサプライヤ毎に設定された買い物かごを複数用意し、各買い物かご毎に異なる決済を意図して商品の選択／購入を行う必要がある。このことは、購入のための作業を煩雑化し、購入者の購買意欲の障害となる可能性がある。

【0003】また、それとは反対に、複数のサプライヤの間で予め共通の決済方法を取り決めることで購入を容易にするという方法があるが、これは、サプライヤにとって決済方法が制限されてしまうため、サプライヤ側の不利益となる可能性がある。しかも、このように複数のサプライヤの商品を混在したまままとめて購入できる場合、各サプライヤが自分の商品のみの注文や売上げを把握しにくいという問題が生ずるおそれがある。

【0004】上述した従来のネットワークシステム上の電子商取引についてさらに具体的に説明する。ネットワークシステムにおける従来の電子商取引において、購入者が商品を購入する手順には、次の3つのパターンがあった。

【0005】〈パターン1〉単一のサプライヤすなわち店舗の場合、購入者は、次のような順序に従った手続きにより商品を購入する。

(1) 店舗に入る。

(2) 商品を選択して買い物かごに入れる。

(3) その店舗内で決済する。

【0006】〈パターン2〉決済方法が異なる複数の店舗が単に集合することによりモールが形成される複数店舗集約型のモールの場合、購入者は、次のような順序に従った手続きにより商品を購入する。

(1) 複数店舗集約型のモールに入る。

(2) モール内の一つの店舗に入る。

(3) 商品を選択して店舗内の買い物かごに入れる。

10 (4) 店舗内で決済する。

(5) 他の店舗に入って、(3)及び(4)を繰り返し、新たな購入をする。

【0007】〈パターン3〉複数の店舗間で予め共通の決済方法を取り決めてモールを形成する複数店舗共同利用型のモールの場合、購入者は、次のような順序に従った手続きにより商品を購入する。

(1) 複数店舗共同利用型のモールに入る。

(2) 商品を選択してモール共通の買い物かごに入れる。

(3) モール内で決済する。

20 【0008】

【発明が解決しようとする課題】上述した従来のネットワークシステム上の電子商取引における商品購入手順の3つのパターン、すなわち単一の店舗の場合のパターン1、決済方法が異なる複数の店舗が単に集合することによりモールが形成される複数店舗集約型のモールの場合のパターン2、及び複数の店舗間で予め共通の決済方法を取り決めてモールを形成する複数店舗共同利用型のモールの場合のパターン3においては、それぞれに問題があった。

30 【0009】パターン1及びパターン2は、いずれも購入者が個々の店舗で独立した買い物かごに商品を入れて決済を行う必要がある。したがって、これらのパターンにおいて、複数の店舗から欲しい商品を全て探し出して購入する場合には、作業が煩雑となり、手間がかかる。そのため、購入者の購買意欲を増進させることが困難であり、むしろ購買意欲を減退させるおそれがある。

40 【0010】また、パターン3は、一つの買い物かごに複数店舗の商品を入れて一度に決済することができるため、購入者にとっては、購買に係る作業の煩雑さも少なく、手間が少なくなる。その反面、複数の店舗間で共通の決済方法を取り決めねばならず、各店舗の希望や固有の事情を犠牲にしなければならなくなることがある。また、複数の店舗の商品の注文を共通に扱っているため、決済後の注文情報から店舗毎の注文情報を管理することに支障を生じるなど、注文・決済情報の運用に不都合をもたらすおそれがある。

50 【0011】この発明は、上述した事情に鑑みてなされたもので、購入者つまり利用者の側から見て、複数の店舗つまりサプライヤ（商品供給者）の区別をさほど意識することなく、ほぼ共通に扱うことができ、各サプライ

ヤの側から見れば決済方法に制限もなく、単一店舗の場合とほぼ同等に扱うことができ、合理的で購買意欲を損なうおそれもない電子商取引システム、注文決済方法及び記録媒体を提供することを目的とする。

#### 【0012】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、この発明の第1の観点による電子商取引システムは、複数の商品供給者により提供される複数の商品から利用者の意図により所望の商品を選択する商品選択処理手段と、利用者により選択された商品の商品情報を一時保持する商品格納手段と、利用者の所望する商品の配送先を設定する配送先処理手段と、前記商品格納手段に格納された商品から各商品供給者毎に商品を逐次抽出する商品供給者弁別手段と、前記商品供給者弁別手段により抽出される商品供給者毎の商品について、逐次、利用者の所望に応じて決済方法を設定するとともに、前記配送先処理手段を介して商品の配送先を設定する決済処理手段と、前記決済処理手段による設定に基づき商品情報、該当する決済情報、及び商品の配送先情報に従って受注情報を処理する受注情報処理手段と、を具備する。

【0013】前記配送先処理手段は、利用者の標準とする配送先を設定する手段と、前記標準とする配送先の設定後に、随時、個々の商品について個別の配送先を設定する手段と、を含んでいてもよい。

【0014】前記決済処理手段は、利用者がカード支払いを所望する場合には、利用者にカード情報を入力させ、該カード情報に基づいてカードの与信処理を行う手段を含んでいてもよい。

【0015】この発明の第2の観点による電子商取引システムは、複数の商品供給者により提供される複数の商品から所望の商品を選択する商品選択処理手段と、前記商品選択処理手段により選択された商品の商品情報を一時保持する商品情報格納手段と、前記商品情報格納手段に格納された商品情報を商品供給者毎に抽出する商品供給者弁別手段と、前記商品供給者弁別手段により抽出された商品供給者毎の商品について、決済方法と配送先を設定する設定処理手段と、前記設定処理手段による設定に基づき商品情報、該当する決済情報、及び商品の配送先情報に従って受注情報を処理する受注情報処理手段と、を具備することを特徴とする。

【0016】この発明の第3の観点による電子商取引システムは、提供対象の複数の商品を顧客端末に提示するための処理を行う商品提示手段と、前記商品提示手段が提示している商品とその商品の提供者とを対応付けて記憶する供給者記憶手段と、前記商品提示手段が提示している商品について、顧客端末からの注文を受け付ける注文受付手段と、前記注文受付手段が受け付けた注文情報を記憶する注文情報記憶手段と、前記供給者記憶手段が記憶している情報と前記注文情報記憶手段に記憶されている注文情報に基づいて、注文された商品の情報を、商

品の提供者別に抽出する商品供給者弁別手段と、前記商品供給者弁別手段により抽出された商品供給者毎の商品について、顧客端末に決済方法の選択肢を提示するための処理を行う決済方法提示手段と、前記決済方法提示手段が提示した決済方法についての、顧客端末からの選択情報を受け付ける決済情報処理手段と、商品情報と該当する決済情報に従って受注情報を処理する受注情報処理手段と、を具備することを特徴とする。

【0017】この発明の第4の観点による注文決済方法は、複数の商品供給者により提供される複数の商品から利用者の意図により所望の商品を選択して、各商品情報を一時保持する商品選択ステップと、利用者の所望する商品の標準配送先を設定する配送先設定ステップと、前記商品選択ステップにより選択された商品から各商品供給者毎に商品を逐次抽出する商品抽出ステップと、前記商品抽出ステップにより抽出される商品供給者毎の商品について、逐次、利用者の所望に応じて、決済方法を設定する決済処理ステップと、前記配送先設定ステップ及び決済処理ステップによる設定に基づき商品供給者毎に、逐次、商品情報、該当する決済情報、及び商品の配送先情報に従って受注情報を処理する受注情報処理ステップと、を具備することを特徴とする。

【0018】前記決済処理ステップは、商品の配送先を、前記標準とする配送先に対し、商品毎に個別に配送先を変更設定する手段を含んでいてもよい。

【0019】前記決済処理ステップは、利用者がカード支払いを設定する場合には、利用者にカード情報を入力させ、該カード情報に基づいてカードの与信処理を行うステップを含んでいてもよい。

【0020】この発明の第5の観点によるコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、コンピュータを、複数の商品供給者により提供される複数の商品から利用者の意図により所望の商品を選択するための処理を実行する商品選択処理手段、前記商品選択処理手段の処理に基づいて選択された商品について、商品供給者毎に決済方法と商品の配送先を設定するため処理を実行する決済処理手段、として機能させるためのプログラムを記録する。

【0021】この発明の第6の観点によるコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、コンピュータを、複数の商品供給者により提供される複数の商品を利用者の選択のために提示するための処理を行う商品提示手段、前記利用者の指示に従って、商品を選択するための処理を行う商品選択処理手段、利用者により選択された商品の商品情報を一時保持するための処理を行う商品格納手段、前記商品格納手段に格納された商品を、商品供給者毎に、抽出するための処理を行う商品供給者弁別手段、前記商品供給者弁別手段により抽出された商品供給者毎の商品について、利用者の指示に応じて、決済方法を設定するための処理を行う決済処理手段、前記決済処理手段による設定に基づき、選択された商品を受注処理するための

処理を行う受注情報処理手段、として機能させるためのプログラムを記録する。

【0022】この発明に係る電子商取引システム、注文決済方法及び記録媒体は、利用者（購入者）の側から見て、複数の商品供給者（店舗）の区別をさほど意識することなく、ほぼ共通に扱うことができ、各商品供給者の側から見れば決済方法に制限もなく、単一店舗の場合とほぼ同等に扱うことができるので、合理的でしかも購買意欲を損なうおそれもない。

【0023】

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施の形態を図面を参照して説明する。まず、図1～図11を参照して、この発明の第1の実施の形態に係る電子商取引システムを説明する。

【0024】図1は、この発明の第1の実施の形態に係る電子商取引システムの構成を模式的に示している。

【0025】図1に示す電子商取引システムは、商品選択処理部1、商品情報格納部2、決済処理部3、配送先処理部4、店舗弁別部（店舗識別部）5、受注情報処理部6及び商品データベース100を備えている。

【0026】商品データベース100には、複数の店舗の商品情報が店舗識別情報とともに格納され、且つ各店舗毎の決済方法等に係る店舗詳細情報が店舗識別情報に対応して格納されている。ここで、販売又は購入対象の商品は、有体物に限定されず、ソフトウェア、知的財産などの無体物、役務・サービスなどを含む。

【0027】商品選択処理部1は、商品データベース100に登録されている複数の商品から購入者の操作に応じて所望の商品を仮想買い物かごに入れるという形で選択する。

【0028】商品情報格納部2は、仮想買い物かご情報、すなわち商品選択処理部1により選択された商品情報及び商品に関連する情報を格納する。仮想買い物かごを形成する商品情報格納部2に格納される情報には、広義の商品情報及び店舗情報に大別される。広義の商品情報は、個々の商品を示す狭義の商品情報及び各商品を供給する店舗の店舗識別コード等の店舗識別情報を含み、店舗情報には、店舗毎の決済方法等を示す店舗詳細情報を含む。

【0029】決済処理部3は、購入者により決済の要求が与えられると、まず配送先処理部4を介して、購入者により、購入商品のデフォルトつまり標準となる配送先を設定させる。さらに決済処理部3は、店舗弁別部5を介して、商品情報格納部2に格納された商品に係る情報から各店舗毎の商品を逐次抽出させるとともに、当該店舗の決済方法のうちの所望の決済方法を購入者を選択させる。なお、決済処理部3は、購入者がカード支払いを所望する場合には、利用者にカード情報を入力させ、該カード情報に基づいてカードの与信処理を行い、与信が正常に行われなければ、他の決済方法を選択させる。

【0030】配送先処理部4は、決済処理部3に回答して、購入者により所望する商品の配送先を設定させる処理を行う。この場合の配送先の設定に当たっては、まず、標準となる配送先を定めておき、さらに、所望するならば、各商品毎に個別に配送先を変更して、標準の配送先以外の配送先に設定することができる。

【0031】店舗弁別部5は、決済処理部3に回答して、商品情報格納部2に格納された商品から逐次各店舗毎の商品を抽出する。

10 【0032】受注情報処理部6は、決済処理部3、配送先処理部4及び店舗弁別部5により得られる商品情報、該当する決済方法情報、及び商品の配送先情報に従って受注情報を処理する。

【0033】図1に示した電子商取引システム及びその注文決済方法を実現するシステムは、具体的には図2に示すようなサーバクライアントシステム上に構築される。

20 【0034】図2に示すサーバクライアントシステムは、クライアント装置11、サーバ装置12及びネットワーク13により構成されている。

【0035】クライアント装置11は、アプリケーションプログラムの実行環境を有し、アプリケーションプログラムによるWWW（World Wide Web）ブラウザ又はウェブ（Web）ブラウザなどとも称されるインターネットブラウザ11aを備えている。該クライアント装置11は、ネットワーク13を介してサーバ装置12に結合されている。

30 【0036】ネットワーク13は、インターネット又はイントラネット等として構成され、この場合、HTTP（Hypertext Transfer Protocol）又はSSL（Secure Sockets Layer）等のインターネット標準プロトコルによる通信を可能としている。クライアント装置11のインターネットブラウザ11aは、HTTP又はSSL等のインターネット標準プロトコルにより該ネットワーク13に結合されている。

40 【0037】サーバ装置12は、やはりHTTP又はSSL等のインターネット標準プロトコルによりネットワーク13に結合されており、アプリケーションプログラムの実行環境を有する。サーバ装置12は、アプリケーションプログラムによるHTTPサーバ12a及びデータベースサーバ12bを有し、該HTTPサーバ12aは、データベースアクセスオブジェクト12cを介してデータベースサーバ12bをアクセスする。すなわち、この場合HTTPサーバ12a及びデータベースサーバ12b等のサーバ機能を一体としてサーバ装置12に持たせている。

50 【0038】図1に示した、電子商取引システムの商品選択処理部1、決済処理部3、配送先処理部4、店舗弁別部5及び受注情報処理部6は、クライアント装置11のインターネットブラウザ11a及びサーバ装置12

のHTTPサーバ12aによる機能として構成され、商品データベース100は、サーバ装置12のデータベースサーバ12b上に構築される。商品情報格納部2は、サーバ装置12のデータベースサーバ12b又はメモリ上に構築される。

【0039】次に、図1及び図2に示す電子商取引システムの決済処理の動作の流れを図3に示すフローチャートを参照して説明する。図3に示すフローチャートは主としてインターネットブラウザ11aによる表示画面の流れを示している。

【0040】(1) 購入者は、クライアント装置11のインターネットブラウザ11aにより、サーバ装置12のHTTPサーバ12a上の当該電子商取引に係るサイト(いわゆるホームページ)の、図4(a)に示すようなトップページにアクセスする(ステップS11)。ここでは、例えば、利用者を示すアバタが仮想モールドに示されている。次に、アバタを移動して、所望の店舗を選択し、店舗のホームページ、つまり店舗入口のウェブページ(ステップS12)、からリンクにより順次商品を選択するためのノードをたどる。

【0041】(2) 店舗の配下のノード、すなわち商品棚や当該店舗の配下に存在する店舗等、を選択して行き(ステップS13)、商品にたどり着く(ステップS14)。

【0042】(3) 商品を選んで、図4(b)に示すように、買い物かごに入れると(ステップS15)、それ以前のページへ戻ったり、トップページから別の店舗へ入って他の商品を買いかごへ入れることができる。買い物かごは購入者1人に対して1つであり、同一の買い物かごに複数の店舗の商品を入れることができる。以上の(1)~(3)が商品選択処理部1による動作であり、商品データベース100から選択して取り出した商品の情報を商品情報格納部2に格納する。

【0043】(4) 買い物かご表示画面において、図4(c)に示すような、決済を行うボタンを購入者が操作すると、決済処理部3が機能して、配送先処理部4により、買い物かごの中の商品を送る配送先を指定するための画面が表示され、そこでデフォルトすなわち標準とする配送先を指定又は入力することができる(ステップS16)。

【0044】(5) 決済処理部3は、店舗弁別部5を機能させ、買い物かごの中、つまり商品情報格納部2の中の商品から、ある1店舗分の商品だけを収集して表示する。ここで購入者はその店舗が持つ決済方法から所望の決済方法、つまり支払方法、を選択することができる(ステップS17)。また、表示されている商品の中に配送先を、デフォルトの配送先と異なる配送先に変更したいものがある場合には、配送先処理部4によって、商品毎に配送先を変更することができる(ステップS18)。

【0045】(6) 決済処理部3は、購入者がクレジットカード等のカードによる支払を選択したか否かを判定し(ステップS19)、カードによる支払いが選択されている場合には、購入者にカード情報の入力を行わせて(ステップS20)、カードの与信処理を行う。カードの与信処理の結果、カード情報及びその期限等に異常がなく正常に与信が与えられれば(ステップS21)、決済処理部3は、その店舗の商品について受注を完了し(ステップS22)、その店舗の受注番号を表示する(それと同時に、メールにより受注完了を購入者へ通知する)。また、ここで買い物かご(商品情報格納部2)から、当該店舗分の商品をクリアする(ステップS23)。

【0046】(7) 決済処理部3及び店舗弁別部5は、買い物かごに未だ他の店舗の商品が残っているか否かを調べ(ステップS24)、残っている場合には、ステップS17に戻って、さらにその中から1店舗分の商品を集めて表示し、その店舗における決済処理を行う(すなわち上述した(5)項に戻る)。

【0047】(8) このようにして、買い物かごの中身が全てクリアされていれば、決済処理部3は、全決済を完了したと判断し、終了画面を表示する。なお、ステップS14において、購入者が選択した商品が在庫切れである場合、及び在庫情報の表示が未完である場合には、ステップS14の商品の詳細な表示を繰り返す(ステップS25)。また、ステップS19において、購入者がカードによる支払を選択していない場合には、支払方法を確認して(ステップS26)、ステップS22に移行し、受注を完了する。さらに、ステップS21において、与信が不可であった場合には、「与信不可」のメッセージを表示して(ステップS27)、ステップS17に戻り、再度、支払方法の選択を行う。

【0048】この電子決済システムは、商品情報格納部2による買い物かごにも工夫を施すことにより実現しており、次に、この買い物かごの工夫について詳述する。

【0049】(a) 買い物かごは、サーバ装置12のメモリ上もしくはデータベースサーバ12bによる商品データベース100上に格納されているが、例えば、図5に示すように、商品を入れるときに商品情報とともに店舗を識別するコードも合わせて格納する。図5に示すように、商品情報格納部2に格納される買い物かご情報は、主として商品に係る商品情報及び主として店舗に係る店舗情報がある。図5に示す買い物かごには、商品情報1と当該商品を供給する店舗の店舗識別コードa、商品情報2と当該商品を供給する店舗の店舗識別コードa、商品情報3と当該商品を供給する店舗の店舗識別コードb、商品情報4と当該商品を供給する店舗の店舗識別コードb、商品情報5と当該商品を供給する店舗の店舗識別コードb及び商品情報6と当該商品を供給する店舗の店舗識別コードcが、商品情報として格納されている。

【0050】(b) 購入時には、買い物かごの全商品から、それぞれ対応している店舗の店舗数を割り出し、図6に示すように、店舗識別コードに基づいて、商品データベース100から店舗毎の決済方法等の情報を含む店舗詳細情報を買取物かごの店舗情報として取得する。図5の場合、商品情報1及び商品情報2が店舗識別コードaの店舗a、商品情報3～商品情報5が店舗識別コードbの店舗b、そして商品情報6が店舗識別コードcの店舗cであるので、店舗識別コードa、店舗識別コードb及び店舗識別コードcの3つの店舗の店舗詳細情報が取得される。

【0051】(c) 図7に示すように買い物かごに取得した店舗詳細情報の中の一つの店舗について詳細情報を取り出し、さらに買い物かごからその店舗に対応する商品情報を取り出す。この状態で1店舗分の決済を行うことが可能となる。この場合、詳細情報を取り出す店舗は、任意に指定するようにしてもよいし、システム側で適宜選択してもよいし、例えば該当する商品の多い順などのように予め定めた優先順位に従うようにしてもよい。図6においては、店舗識別コードaの店舗aについて店舗詳細情報を取り出し、且つ当該店舗aに対応する商品情報を取り出して、店舗aの決済処理に供することを示している。

【0052】(d) 1店舗分の決済の終了時に、図8に示すように、受注テーブルに、その店舗の受注情報を格納し、且つ買い物かごから当該情報をクリアする。この受注情報は店舗識別コードと商品情報を含んでおり、例えば商品データベース100に格納する。受注情報には、新たに生成した受注番号(注文番号)を付与しているため、後に店舗毎の受注を検索することができる。図8に示すように、受注テーブルに格納される受注情報は、受注番号及び店舗識別コードに、決済情報、並びに商品情報1及び商品情報2を含む商品情報を加えたものとする。

【0053】(e) 買い物かごの中に未受注の商品が残っている場合は、図9に示すように、例えば店舗識別コードbの店舗bについて、上述した(a)～(d)と同様の処理を繰り返す。

【0054】なお、受注テーブルは、具体的には、例えば図10に示すようなデータ項目を有する受注マスタテーブルに、決済情報及び店舗識別コードを格納し、例えば図11に示すようなデータ項目を有する受注商品テーブルに商品情報を格納する。

【0055】図10に示す受注マスタテーブルは、受注番号を主キーとして、店舗識別コード、状態フラグ、ファイル等出力関係のフラグ、顧客識別子、送料合計、手数料合計、税合計、合計総額、請求先氏名、請求先電子メールアドレス、請求先電話番号、請求先国名、請求先郵便番号、請求先都道府県、請求先市区郡、請求先町番地、支払方法、クレジットカード名、注文詳細情報、注

文日時、及び最終更新日時等のデータ項目を有する。

【0056】図11に示す受注商品テーブルは、受注商品番号を主キーとし、受注番号を外部キーとして、店舗識別コード、注文数、商品小売価格(小計)、商品名、在庫名、レシート文字列、配送先氏名、配送先国名、配送先郵便番号、配送先都道府県、配送先市区郡、配送先町番地、注文詳細情報、配達希望日、発送日時、及び最終更新日時等のデータ項目を有する。

【0057】上述した電子商取引システムは、複数の店舗により提供される複数の商品から購入者の意図により所望の商品を選択して、各商品情報を一時保持し、購入者の所望する商品の標準配送先を設定するとともに、選択された商品から各店舗毎に商品を逐次抽出し、該店舗毎の商品について、逐次、購入者の所望に応じて、決済方法を設定して、店舗毎に、逐次、商品情報、該当する決済情報、及び商品の配送先情報に従って受注情報を処理する。

【0058】このようにして、複数のサプライヤである店舗が同時に存在する電子商取引システム上で、購入者はただ一つの買い物かごを持ち、店舗の区別を意識することなく購入が行える。また、同電子商取引システム上で店舗は個々に独自の決済方法を持つことができるため、複数の店舗間で共通の決済方法を取り決める必要がない。さらに、同電子商取引システム上で各店舗は自分の商品のみの注文や売上げを容易に把握することもできる。すなわち、複数の店舗が存在するときに、購入者からは店舗があたかも一つであるかのように見え、購入者と店舗が共に利用し易い電子商取引システムを構築することができる。

【0059】なお、上述した電子商取引システムにおいては、図2に示したサーバクライアントシステムのように、同一のサーバ装置12にHTTPサーバ12a及びデータベースサーバ12b等をまとめて構築する構成としたが、各サーバを分離したシステム上に構築する構成としてもよい。これがこの発明の第2の実施の形態であり、図12にその構成を示す。

【0060】図12に示すサーバクライアントシステムは、図2に示すシステムにおけるサーバ装置12からデータベースサーバ12bを分離したものであり、図2と同様のクライアント装置11及びネットワーク13に加えて、サーバ装置14、データ格納装置15及びLAN(ローカルエリアネットワーク)16を有して構成されている。

【0061】クライアント装置11は、アプリケーションプログラムの実行環境を有し、アプリケーションプログラムによるインターネットブラウザ11aを備えている。該クライアント装置11は、ネットワーク13を介してサーバ装置14に結合されている。

【0062】ネットワーク13は、インターネット又はイントラネット等として構成され、インターネット標準



プロトコルによる通信を可能としている。クライアント装置 11 のインターネットブラウザ 11a は、インターネット標準プロトコルにより該ネットワーク 13 に結合されている。

【0063】サーバ装置 14 は、やはり HTTP 又は SSL 等のインターネット標準プロトコルによりネットワーク 13 に結合されており、アプリケーションプログラムの実行環境を有する。サーバ装置 14 は、アプリケーションプログラムによる HTTP サーバ 14a を有し、該 HTTP サーバ 14a は、データベースアクセスオブジェクト 14b を介してデータ格納装置 15 をアクセスする。

【0064】データ格納装置 15 は、LAN 16 を介して、サーバ装置 14 のデータベースアクセスオブジェクト 14b に結合されている。データ格納装置 15 は、やはりアプリケーションプログラムの実行環境を有し、データベースサーバ 15a を構築している。

【0065】図 12 に示したクライアントサーバシステム上において、図 1 の電子商取引システムの商品選択処理部 1、決済処理部 3、配送先処理部 4、店舗弁別部 5 及び受注情報処理部 6 は、クライアント装置 11 のインターネットブラウザ 11a 及びサーバ装置 14 の HTTP サーバ 14a による機能として構成され、商品データベース 100 は、サーバ装置 15 のデータベースサーバ 15a 上に構築される。商品情報格納部 2 は、サーバ装置 14 のメモリ上又はデータ格納装置 15 のデータベースサーバ 15a 上に構築される。

【0066】すなわち、上述した第 1 及び第 2 の実施の形態に示した電子商取引システムで得られる利点を列挙すると、次のようになる。

【0067】(1) 購入者は、容易に、複数店舗にわたって一度にまとめて買いすることができるようになった。

(2) 複数店舗の商品を単一の仮想買い物かごに入れて購入することができるようになった。

【0068】(3) 複数店舗の支払い・決済を集約して行えるようになった。

(4) 店舗毎に決済方法を制限する必要がなくなった。

【0069】(5) 店舗毎に個別に注文を管理することができるようになった。

(6) 店舗毎に個別に売上げを把握することができるようになった。

【0070】(7) 購入に際しての購入者の操作性が向上した。

(8) 購入者の購買意欲を減退する危険性が低減された。

【0071】(9) 購入者が、より容易に買い物することができるようになった。

(10) 店舗運用者の運用効率が向上した。

【0072】(11) 支払い・決済方法等を整合させる必要もなく、小規模の店舗でも他の複数店舗によるシステムに参加することにより、電子商取引システムに対する店舗の新規参入が一層容易になった。

【0073】上述したように、複数の店舗すなわちサプライヤ（商品供給者）が同時に存在する電子商取引システム上で、購入者は、ただ一つの買い物かごを持ち、サプライヤの区別を意識することなく商品の購入が行える。また、同電子商取引システム上で各サプライヤは、個々に独自の決済方法を持つことができるため、複数のサプライヤ間で共通の決済方法を取り決める必要がない。さらに、各サプライヤは自分の商品のみの注文や売上げを容易に把握することができる。すなわち、複数のサプライヤが存在している状況にあって、購入者及びサプライヤのいずれからあつかも一対一で対応しているかのように見え、購入者及びサプライヤが共に利用しやすい電子商取引システムを構築することができる。

【0074】なお、この発明の電子商取引システムは、専用のシステムとして構成することなく、通常のコンピュータシステムを用いて実現することができる。例えば、コンピュータシステムに上述の動作を実行するためのプログラムを格納した媒体（フロッピー（登録商標）ディスク、CD-ROM 等）から該プログラムをインストールすることにより、上述の処理を実行する電子商取引システムを構築することができる。インストールによって、当該プログラムは、コンピュータシステム内のハードディスク等の媒体に格納されて、電子商取引システムを構成し、実行に供される。

【0075】また、コンピュータにプログラムを供給するための媒体は、狭義の記憶媒体に限らず、通信回線、通信ネットワーク及び通信システムのように、一時的且つ流動的にプログラム等の情報を保持する通信媒体等を含む広義の記憶媒体であってもよい。

【0076】例えば、インターネット等の通信ネットワーク上に設けた FTP（File Transfer Protocol）サーバに当該プログラムを登録し、FTP クライアントにネットワークを介して配信してもよく、通信ネットワークの電子掲示板（BBS: Bulletin Board System）等に該プログラムを登録し、これをネットワークを介して配信してもよい。そして、このプログラムを起動し、OS（Operating System）の制御下において実行することにより、上述の処理を達成することができる。さらに、通信ネットワークを介してプログラムを転送しながら起動実行することによっても、上述の処理を達成することができる。

【0077】

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、購入者つまり利用者の側から見て、複数の店舗つまりサプライヤ（商品供給者）の区別をさほど意識することなく、ほぼ共通に扱うことができ、各サプライヤの側

から見れば決済方法に制限もなく、単一店舗の場合とほぼ同等に扱うことができ、合理的で購買意欲を損なうおそれもない電子商取引システム、注文決済方法及び記録媒体を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 この発明の第 1 の実施の形態に係る電子商取引システムの構成を示すブロック図である。

【図 2】 図 1 の電子商取引システムを構築するクライアントサーバシステムの構成の一例を説明するためのブロック図である。

【図 3】 図 1 の電子商取引システムにおける動作を説明するためのフローチャートである。

【図 4】 (a) バーチャルモールとその中の利用者（アバタ）の一例を示す図、(b) 商品の選択に従って、アバタが買い物かごに商品をいれる状態を示す図、(c) 決裁を指定する画像の例を示す図である。

【図 5】 図 1 の電子商取引システムにおける動作を説明するための仮想買い物かごの第 1 の状態の模式図である。

【図 6】 図 1 の電子商取引システムにおける動作を説明するための仮想買い物かごの第 2 の状態の模式図である。

【図 7】 図 1 の電子商取引システムにおける動作を説明するための仮想買い物かごの第 3 の状態の模式図である。

【図 8】 図 1 の電子商取引システムにおける動作を説明するための仮想買い物かごの第 4 の状態の模式図であ

る。

【図 9】 図 1 の電子商取引システムにおける動作を説明するための仮想買い物かごの第 5 の状態の模式図である。

【図 10】 図 1 の電子商取引システムにおける動作を説明するための受注マスタテーブルの模式図である。

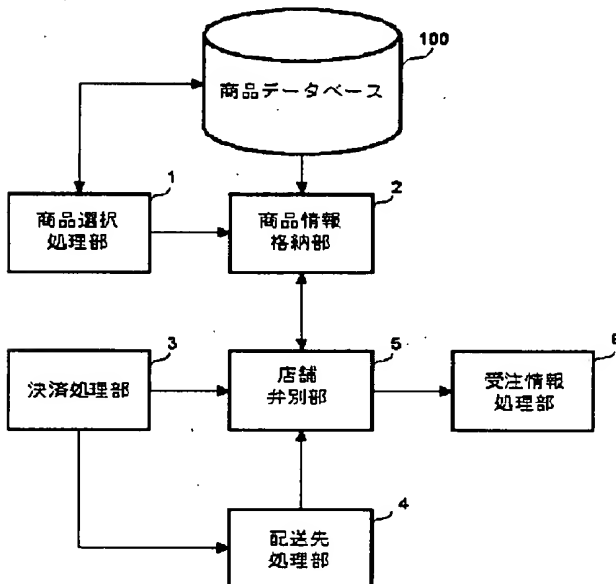
【図 11】 図 1 の電子商取引システムにおける動作を説明するための受注商品テーブルの模式図である。

【図 12】 この発明の第 2 の実施の形態に係る電子商取引システムを構築するクライアントサーバシステムの構成の他の一例を説明するためのブロック図である。

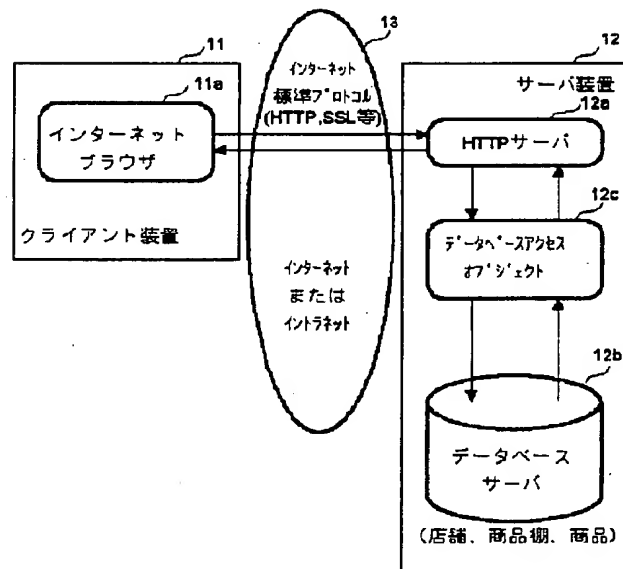
【符号の説明】

- |          |                  |
|----------|------------------|
| 1        | 商品選択処理部          |
| 2        | 商品情報格納部          |
| 3        | 決済処理部            |
| 4        | 配送先処理部           |
| 5        | 店舗弁別部            |
| 6        | 受注情報処理部          |
| 11       | クライアント装置         |
| 12, 14   | サーバ装置            |
| 13       | ネットワーク           |
| 15       | データ格納装置          |
| 11a      | インターネットブラウザ      |
| 12a, 14a | HTTPサーバ          |
| 12b, 15a | データベースサーバ        |
| 12c, 14b | データベースアクセスオブジェクト |
| 100      | 商品データベース         |

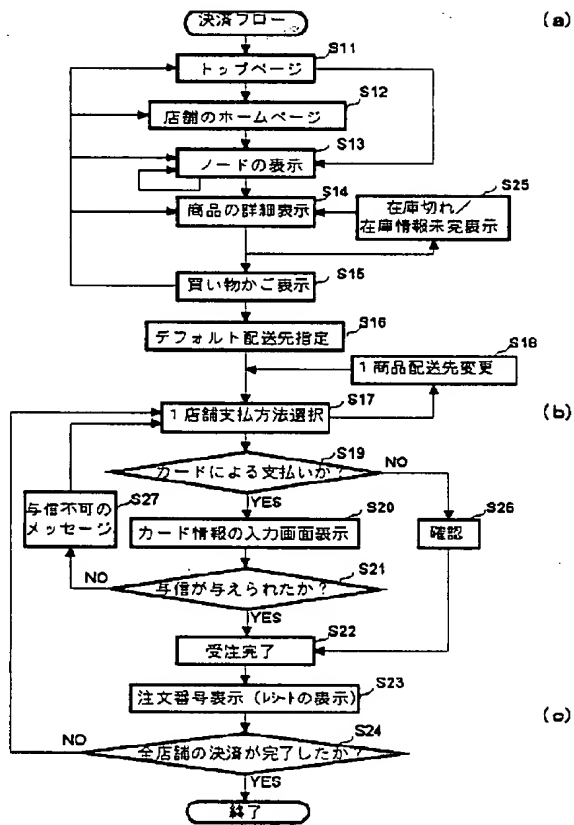
【図 1】



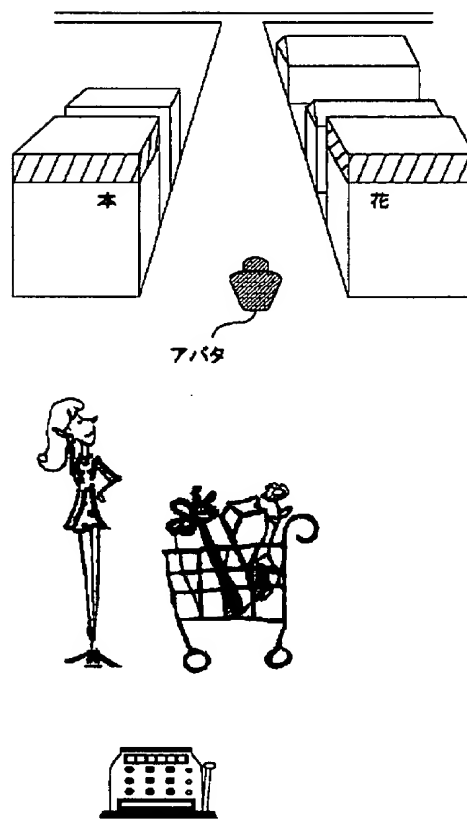
【図 2】



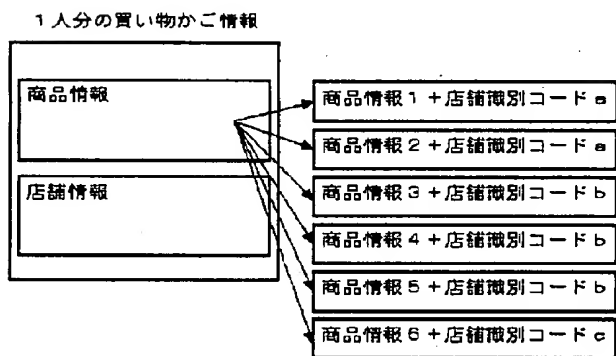
【図 3】



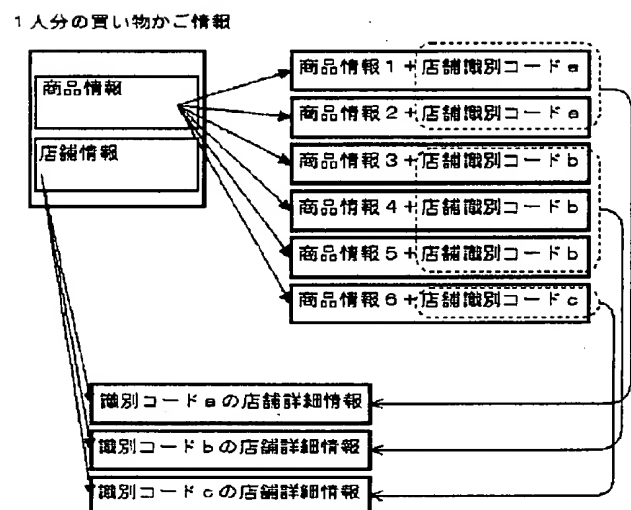
【図 4】



【図 5】

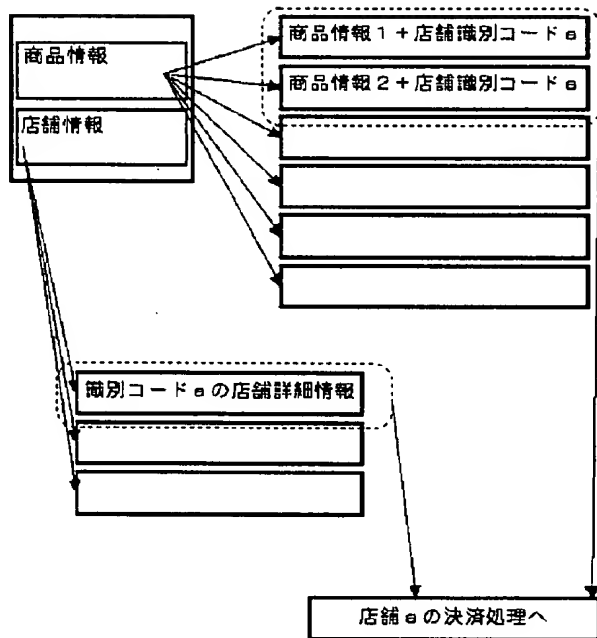


【図 6】



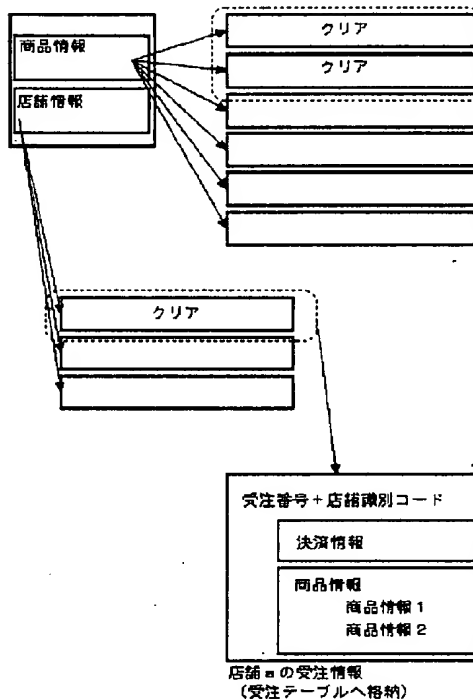
【図 7】

1 人分の買い物かご情報



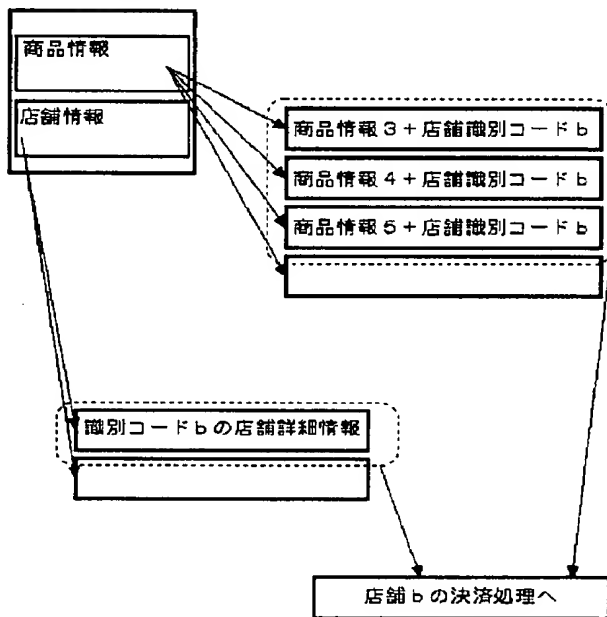
【図 8】

1 人分の買い物かご情報



【図 9】

1 人分の買い物かご情報



【図 10】

受注マスターテーブル

キー種別	カラム名	意味
主キー	order-id	受注番号
	ShopID	店舗識別コード
	Flags	状態フラグ
	OutFlags	ファイル等出力関係のフラグ
	shopper-id	顧客識別子
	shipping-total	送料合計
	handling-total	手数料合計
	tax-total	税合計
	total	合計 (総額)
	bill-to-name	請求先 (氏名)
	bill-to-email	請求先 (E-Mailアドレス)
	bill-to-phone	請求先 (電話番号)
	bill-to-country	請求先 (国名)
	bill-to-zip	請求先 (郵便番号)
	bill-to-state	請求先 (都道府県)
	bill-to-city	請求先 (市区郡)
	bill-to-street	請求先 (町番地)
	bill-to-type	支払方法
	cc-name	クレジットカード名
	order-description	注文詳細情報
	order-date	注文日時
	last-updated	最終更新日時

【図11】

受注商品テーブル

キー種別	カラム名	意味
主キー	id	受注商品番号
	ShopID	店舗識別コード
外部キー	order-id	受注番号
	order-stock-num	注文数
	sub-total	商品小売価格(小計)
	product-name	商品名
	stock-name	在庫名
	properties-vchar	レシート文字列
	properties-text	レシート文字列
	ship-to-name	配送先(氏名)
	ship-to-country	配送先(国名)
	ship-to-zip	配送先(郵便番号)
	ship-to-state	配送先(都道府県)
	ship-to-city	配送先(市区郡)
	ship-to-street	配送先(町番地)
	order-description	注文詳細情報
	delivery-req-date	配達希望日
	ship-start-date	発送日時
	last-updated	最終更新日時

【図12】

